

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 野 幸 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 澤 義 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 澤 義 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	70,853,798	78,978,011	81,631,835	146,310,387	160,921,159
経常利益 (千円)	2,568,860	2,973,370	3,008,536	5,688,221	6,086,328
中間(当期)純利益 (千円)	1,223,691	1,692,777	1,471,858	2,937,643	3,333,080
純資産額 (千円)	19,971,019	22,207,900	24,837,752	20,858,005	23,639,353
総資産額 (千円)	57,893,286	66,846,617	68,603,831	62,222,238	72,091,453
1株当たり純資産額 (円)	998.33	1,132.87	1,267.08	1,061.31	1,203.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.17	86.35	75.09	145.41	167.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	33.2	36.2	33.5	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,809,733	3,363,543	4,222,465	7,458,184	7,073,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,905,474	5,509,459	2,756,552	8,802,477	11,595,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,015,091	1,987,762	5,984,574	1,430,103	4,652,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,281,606	3,219,905	4,502,918	3,448,067	3,508,474
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,655 (8,262)	1,770 (9,283)	1,781 (9,536)	1,639 (8,471)	1,732 (9,467)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	60,876,337	69,112,133	72,762,843	126,223,859	140,293,637
経常利益 (千円)	2,598,603	2,801,880	2,914,549	5,514,241	5,752,587
中間(当期)純利益 (千円)	1,281,260	1,626,910	1,581,335	2,938,009	3,239,779
資本金 (千円)	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901
発行済株式総数 (株)	20,006,861	20,006,861	20,006,861	20,006,861	20,006,861
純資産額 (千円)	19,989,356	22,104,514	24,785,484	20,817,608	23,503,515
総資産額 (千円)	51,169,556	60,129,908	62,772,434	55,757,888	65,510,996
1株当たり純資産額 (円)	999.24	1,127.59	1,264.42	1,059.25	1,196.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.05	82.99	80.67	145.43	162.51
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	11	12.5	14.0	25.0	28.0
自己資本比率 (%)	39.1	36.8	39.5	37.3	35.9
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,153 (4,612)	1,252 (5,306)	1,265 (5,534)	1,141 (4,756)	1,226 (5,439)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

スーパーマーケット事業部門

主な関係会社の異動はありません。

カルチャー事業部門

主な関係会社の異動はありません。

調剤・ドラッグストア事業部門

主な関係会社の異動はありません。

会員制宅配事業部門

主な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

該当事項はありません。

(2) 新規

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業部門	1,464 (8,582)
カルチャー事業部門	117 (724)
調剤・ドラッグストア事業部門	195 (177)
会員制宅配事業部門	5 (53)
合計	1,781 (9,536)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。また()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であり、外書きで示してあります。

2 臨時従業員数は、パートタイマー及びアルバイト社員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,265(5,534)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であり、外書きで示してあります。
3 臨時従業員数は、パートタイマー及びアルバイト社員の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、引き続き輸出の好調や設備投資の増加などにより、企業業績は堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調にあり、個人消費も回復傾向を示しております。また、9月の衆議院選挙結果などを受け、株式市場も上昇しております。

このような状況のもと、当社グループは「ミールソリューション対応型のスーパーマーケットづくり」を中核方針に、第4次中期経営計画に掲げた経営課題に着実に取り組み、ミールソリューションの一層の充実を図り、業績の伸長のため最大限の経営努力を行ってまいりました。

その結果、以下のとおりの結果となりました。

売上高	： 816億31百万円（対前年同期比 3.4%増）
営業利益	： 31億8百万円（ " 4.1%増）
経常利益	： 30億8百万円（ " 1.2%増）
中間純利益	： 14億71百万円（ " 13.1%減）

事業部門別営業状況

[スーパーマーケット事業部門]

<u>売上高(対前年同期比)</u>	<u>営業利益(対前年同期比)</u>
727億38百万円(5.3%増)	31億41百万円(9.5%増)

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の食品や日用品に対する低価格志向は強く、買上点数や一品単価が伸びない中で、引き続き厳しいディスカウント競争を余儀なくされております。

こうした中で、当中間期は、以下の3点を重点目標（通期）に掲げ、取り組んでまいりました。

おいしさ・選ぶ楽しさ（安さと値頃）・清潔・安心を同時に実現する。

整理・整頓・清掃（3S）を徹底し、ムリ・ムダ・ムラをなくして生産性を高める。

あいさつの励行（自ら進んで大きな声であいさつをする）。

販売面におきましては、販売計画の充実を図るため、発注ミーティングの徹底、時間帯別マーチャライジング（商品計画全般）の充実、1ディ・2オープン（朝夕の二度、開店状態の売場をつくる）さらには在庫の削減、荒利率の確保・ロスの削減に努力してまいりました。特に、当中間期は、競争激化への対策として、これまで進めてきた「一押しの日」企画のさらなる充実を図る等、販促企画や催事企画の強化に重点的に取り組みました。具体的なテーマ毎にモデル店を設定し、店舗の企画に基づいて、本社各部門が連携して、全面的にバックアップし店全体としてミールソリューションの充実した活気ある楽しい売場づくりを実現いたしました。その結果、各催事の売上も大きく伸びており、この成果を他店にも順次波及させております。また、従来午後10時閉店であった営業時間につきましても、新店および一部の既存店につきましては、午後11時までといたしております。

商品面では、商品力の強化と価格競争力のアップに重点的に取り組んでまいりました。

商品力の強化につきましては、生鮮部門におけるオリジナル加工肉商品の開発や地元野菜など地場商品の開発、市場商品の提供、産地の開発やグロッサリー（非生鮮）部門を中心としたプライベートブランド商品（当社の商品基準に沿ってつくられた開発商品。当社では「The Marketplace」とネーミングしております）の開発に引き続き努力してまいりました。おかげさまでプライベートブランド

商品につきましては、9月末現在で1,354品目を開発しており、価値ある商品を安く提供することによりお客さまのご支持をいただきますとともに、収益にも一定の貢献をしております。

また、㈱三味のデリカ事業部門（惣菜、寿司、インスタペーカー）につきましては、お客さまの高いご支持をいただき順調に拡大しております。製造小売としての特性を活かし、出来たて・作りたてのおいしさや高い商品化の技術、さらに品揃えの充実などに努力してまいりました。その結果、おかげさまで、3部門とも主力商品を中心に着実に売上を伸ばしております。特に手づくりおはぎ、お好み焼きなどはヤオコーのストアブランド商品（当社が独自に製品開発した商品）として定着し、お客さまの来店目的の動機づけとなり、顧客基盤の拡大に大きく寄与しております。

また、7月には、小川デリカセンターにおいて、従来の餃子に加え、新たにタレや玉子焼きの製造を開始し、各店に安定供給されております。これらは新たな名物商品としてご支持をいただくとともに、利益率のアップに寄与しております。

価格競争力のアップにつきましては、お客さまの価格意識が益々強まる中で、ライフスタイル商品（主として生鮮食品・デリカ等）については「値頃という安さでの提供」、コモディティ商品（大衆実用品）については「他社に負けない安さの提供」を目標に、セカンドブランド商品など価格対応商品への取組みを強化するとともに、ベーシックアイテムの充実、コアカテゴリーの強化を図ってまいりました。

食品の安全性につきましても、お客さまのニーズにお応えするために、安全・安心で味の良い商品の開発に注力するとともに、トレーサビリティ、成分表示などにつきましても厳正な商品管理を行っております。特に当中間期は、店内加工商品等の安全衛生基準や売場における商品表示に関しても、社内基準・ルールを一層厳格化するなど、その適正な運用に努めました。

業務・システム改革・生産性の面では、昨年来検討してまいりました「意思決定支援システム」を8月に立ち上げました。これは、主として損益管理データをタイムリーに、かつ分かり易く提供するもので、本社スタッフのみならず、各店舗におきましても「見える化」（営業成績、損益などを図表等を使って分かり易く示したもの）を通して情報を共有化し、的確な状況把握と適切な対応に資するものと期待しております。これまで進めてまいりました整理・整頓・清掃（3S）につきましては引き続きその徹底を図り、また、作業効率アップ・生産性向上につきましては、7月の坂戸千代田店（業務改革モデル店）の改装に際し、マーチャンダイジングの観点のみならず、マーチャンダイジングをより効率的に運営するオペレーション実現のため、少量でボリューム感の出る青果什器や、グロッサリー量販コーナーの適正化など、業務改革の視点から新たな取組みを行っております。さらに当中間期は、グロッサリーセンターの生産性向上についても発注、納品サイクルの変更によるコスト削減や入出荷作業および作業工程管理の効率化に引き続き取り組んでおります。

店舗につきましては、8月に秩父大野原店（埼玉県秩父市）を開設いたしました。同店は、ミールソリューション対応型の当社の標準タイプの店であり、ファミリーレストラン、ドラッグストア、生活雑貨店舗を併設した近隣型商業集積（NSC）への核店舗としての出店であります。

また、当中間期は、新規出店が下半期に集中している一方、当社のドミナント地域である埼玉県各地に有力競合先の新規出店が相次いだことから、既存店の競争力アップの良い機会と捉え、店舗の改装投資を積極的に行いました。具体的には、4月の寄居店をはじめとして、5月3店舗、6月2店舗、7月4店舗、9月3店舗の合計13店舗の改装を行いました。改装内容は、最近の新店でお客さまから高いご支持をいただいております鮮魚の対面販売や三味の鉄板焼きコーナーの導入などが中心となっております。特に、寄居店は平成5年出店の古いタイプの店舗で、売場面積も481坪と現在の当社の標準（600坪）に比べやや小さい店舗ですが、今回の改装を機に最新のマーチャンダイジングを取り入れた全く新しい店舗に生まれ変わり、お客さまに喜んでいただき、売上も大きく伸長し

ております。この経験を今後の店づくりに生かして行きたいと思っております（なお、当中間期において店舗閉鎖はありません）。また、9月には三芳藤久保店（平成18年3月開店予定）の土地についてオフバランス化（流動化）を行いました。この結果、当中間期末の店舗数は、埼玉県56店舗、千葉県8店舗、群馬県6店舗、栃木県5店舗、茨城県6店舗の計81店舗となりました。

以上によりまして、当中間期の業績は、おかげさまで既存店の売上が徐々に回復し、9月には昨年10月以来、約1年ぶりに既存昨年同月実績を上回りました。その結果、売上高は、対前中間期比増収となっており、また営業利益、経常利益とも対前中間期比増益となりました。なお、当中間純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、346百万円の特別損失を計上したため、対前中間期比減益となっております。

[カルチャー事業部門]

<u>売上高(対前年同期比)</u>	<u>営業利益(前年同期実績)</u>
42億95百万円(23.4%減)	28百万円(前年同期実績92百万円)

当中間期は、経営改善3ヵ年計画の初年度として、4月に不採算店4店を売却し、過年度の不良在庫の処分など本格的なリストラの推進を図るとともに、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)から人的な支援を含め営業面のサポートを受け、営業強化に取組みました。その結果、営業成績は前掲のとおりとなりました。

[調剤・ドラッグストア事業部門]

<u>売上高(対前年同期比)</u>	<u>営業利益(対前年同期比)</u>
42億14百万円(8.8%増)	11百万円(63.4%減)

当中間期は、調剤部門の拡充とドラッグ不振店の挺入れを行ないました。特にドラッグ部門では、ボランタリーチェーン（グレートアンドグランド）に加盟し、9月よりプライベートブランド商品の本格展開を始めましたが、今後荒利アップに貢献するものと期待しております。また、店舗につきましては、新店1店舗を開設いたしました。（9月末現在店舗総数36店舗）。調剤部門は引き続き売上、収益とも堅調に推移しており、ドラッグ部門を補って全体として前掲の結果となりました。

[会員制宅配事業部門]

<u>売上高(対前年同期比)</u>	<u>営業利益(前年同期実績)</u>
3億82百万円(6.1%減)	16百万円(前年同期実績 6百万円)

会員獲得への対応やカタログの見直し、さらにインターネットによる販売などを行い、稼働会員数ならびに売上の増加に取組みましたが、結果としましては、前掲のとおりとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末より9億94百万円増加して45億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、42億22百万円（前年同期比8億58百万円増）となりました。これは、主に、たな卸資産の減少や未払消費税等の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、27億56百万円（同82億66百万円増）となりました。これは主に新規出店予定地の資産の流動化に伴う土地の売却、当中間期に新規出店が1店舗だけとなり設備投資が一時的に少なかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、59億84百万円（同79億72百万円増）となりました。これは主に金融機関から調達した短期借入金等の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	72,738,904	105.3
カルチャー事業部門	4,295,936	76.6
調剤・ドラッグストア事業部門	4,214,167	108.8
会員制宅配事業部門	382,826	93.9
合計	81,631,835	103.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	52,861,277	105.0
カルチャー事業部門	2,652,317	70.0
調剤・ドラッグストア事業部門	2,834,330	106.6
会員制宅配事業部門	287,835	94.3
合計	58,635,761	102.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、実際仕入価額によっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、自社所有しておりました土地を売却しております。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	売却年月
提出会社	三芳藤久保店	埼玉県入間郡三芳町	土地	2,748,633	24,622	平成17年9月

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	完成年月
提出会社及び(株)三味	秩父大野原店	埼玉県秩父市	店舗	平成17年8月
(株)日本アポック	ポプラ薬局	埼玉県入間市	〃	平成17年8月

(2) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の除却等のうち、当中間連結会計期間中に実施したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	売却年月
(株)ワイシー	横山店	神奈川県相模原市	店舗売却	平成17年4月
	サンストリート亀戸店	東京都江東区	〃	〃
	J R 中野駅前店	東京都中野区	〃	〃
	中井店	東京都新宿区	〃	〃

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	年間売上 予定額 (千円)
				総額	既支払額				
提出会社 (株)三 味	上福岡駒林店 (埼玉県ふじ み野市)	スーパーマー ケット事業部 門	店舗	628,927	148,195	自己資金 ・借入金	平成17年 8月	平成18年 1月	1,700,000
	フレスポ若葉 台店 (東京都稲城 市)	"	"	620,841	135,728	"	平成17年 10月	平成18年 3月	1,800,000
	三芳藤久保店 (埼玉県入間 郡三芳町)	"	"	279,159	48,211	"	平成17年 8月	平成18年 3月	2,200,000
	上福岡西口店 (埼玉県ふじ み野市)	"	"	1,271,974	213,736	"	平成17年 11月	平成18年 3月	1,800,000
	伊奈店 (埼玉県北足 立郡伊奈町)	"	"	661,680	128,698	"	平成17年 9月	平成18年 4月	2,370,000
(株)ワイシ ー	三芳藤久保店 (埼玉県入間 郡三芳町)	カルチャー事 業部門	"	64,148	10,218	"	平成17年 8月	平成18年 3月	328,000
	伊奈店 (埼玉県北足 立郡伊奈町)	"	"	166,975		"	平成17年 9月	平成18年 4月	324,850
(株)日本ア ポック	七彩の街店 (埼玉県ふじ み野市)	調剤・ドラッ グストア事業 部門	"	5,779	5,779	"	平成17年 5月	平成17年 11月	99,000
	三芳藤久保店 (埼玉県入間 郡三芳町)	"	"	35,000		"	平成17年 8月	平成18年 3月	360,000
	ココネ上福岡 店 (埼玉県ふじ み野市)	"	"	28,324		"	平成17年 11月	平成18年 3月	135,000
	伊奈店 (埼玉県北足 立郡伊奈町)	"	"	96,000		"	平成17年 9月	平成18年 4月	350,000

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は27,317,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		20,006,861		4,199,901		3,606,721

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	3,126	15.63
(有)ワイケイ	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	1,900	9.50
川野清巳	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	1,503	7.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,193	5.96
川野幸夫	埼玉県川越市仙波町3丁目13番12	961	4.81
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番8号	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	646	3.23
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	645	3.22
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	581	2.91
計		12,154	60.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式1,193千株、資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式645千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式581千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,600	195,826	同上
単元未満株式	普通株式 19,761		同上
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		195,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	404,500		404,500	2.02
計		404,500		404,500	2.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,240	2,150	2,240	2,230	2,350	2,460
最低(円)	1,955	2,020	2,050	2,100	2,120	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

[役職の異動]

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生鮮部長 兼精肉担当部長 兼鮮魚担当部長 兼青果担当部長	取締役	生鮮部長 兼精肉担当部長 兼鮮魚担当部長	阿部 秀三	平成17年 11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第48期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第48期中間会計期間の中間財務諸表

東日本監査法人

第49期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第49期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人エイ・アイ・シー

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東日本監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人エイ・アイ・シーにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,277,892		4,565,918		4,605,572	
2 売掛金		848,093		987,825		1,039,487	
3 たな卸資産		5,108,963		4,680,392		4,972,975	
4 その他		3,382,654		3,403,239		3,522,047	
5 貸倒引当金		1,415		1,338		1,785	
流動資産合計		13,616,189	20.4	13,636,037	19.9	14,138,297	19.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	19,775,125		18,960,343		19,320,238	
2 土地	2	10,163,853		12,252,959		15,177,598	
3 その他		2,024,139		2,880,891		2,152,176	
有形固定資産合計		31,963,118	47.8	34,094,194	49.7	36,650,013	50.8
(2) 無形固定資産		1,418,554	2.1	1,311,666	1.9	1,428,473	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 差入保証金	2	14,747,480		14,141,586		14,767,167	
2 その他	2	5,101,275		5,420,346		5,107,500	
投資その他の資産合計		19,848,755	29.7	19,561,933	28.5	19,874,668	27.6
固定資産合計		53,230,428	79.6	54,967,794	80.1	57,953,155	80.4
資産合計		66,846,617	100.0	68,603,831	100.0	72,091,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		9,941,750		10,509,263		10,592,714	
2 短期借入金	2 3	5,510,000		820,000		5,410,000	
3 未払法人税等		1,505,617		1,578,632		1,535,742	
4 賞与引当金		1,596,430		1,730,432		1,447,505	
5 その他	2	5,561,402		6,374,877		6,450,597	
流動負債合計		24,115,200	36.1	21,013,206	30.6	25,436,560	35.3
固定負債							
1 長期借入金	2	13,368,742		15,411,718		15,904,260	
2 退職給付引当金		918,161		1,005,464		941,202	
3 役員退職慰労 引当金		312,790		333,591		323,405	
4 預り保証金		5,200,129		5,170,305		5,133,256	
5 その他		477,682		588,451		475,406	
固定負債合計		20,277,505	30.3	22,509,531	32.8	22,777,531	31.6
負債合計		44,392,705	66.4	43,522,738	63.4	48,214,091	66.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		246,011	0.4	243,341	0.4	238,009	0.3
(資本の部)							
資本金		4,199,901	6.3	4,199,901	6.1	4,199,901	5.8
資本剰余金		3,606,721	5.4	3,606,721	5.3	3,606,721	5.0
利益剰余金		18,257,508	27.3	20,774,281	30.3	19,652,770	27.3
土地再評価差額金		3,271,141	4.9	3,278,633	4.8	3,271,141	4.5
その他有価証券評価 差額金		35,389	0.0	157,992	0.2	73,218	0.1
自己株式		620,480	0.9	622,511	0.9	622,117	0.9
資本合計		22,207,900	33.2	24,837,752	36.2	23,639,353	32.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,846,617	100.0	68,603,831	100.0	72,091,453	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	78,978,011	100.0	81,631,835	100.0	160,921,159	100.0
売上原価	1	56,774,031	71.9	58,928,720	72.2	115,926,990	72.0
売上総利益	1	22,203,979	28.1	22,703,115	27.8	44,994,169	28.0
営業収入		3,316,773	4.2	3,702,358	4.5	6,747,805	4.2
営業総利益		25,520,752	32.3	26,405,473	32.3	51,741,975	32.2
販売費及び 一般管理費							
1 配送費		1,494,468		1,549,782		3,006,773	
2 広告宣伝費		727,135		749,574		1,551,318	
3 給料手当		8,499,706		8,742,668		18,938,415	
4 賞与引当金繰入額		1,596,465		1,728,742		1,447,759	
5 退職給付引当金 繰入額		169,828		281,844		339,314	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		10,615		10,186		21,230	
7 水道光熱費		1,321,829		1,294,161		2,411,371	
8 地代家賃		2,679,054		2,706,033		5,480,017	
9 リース料		795,208		809,011		1,637,122	
10 減価償却費		1,205,637		1,156,693		2,551,250	
11 その他		4,035,218	28.5	4,268,626	28.5	8,209,317	28.4
営業利益		2,985,585	3.8	3,108,148	3.8	6,148,084	3.8
営業外収益							
1 受取利息		81,504		85,754		168,958	
2 受取配当金		2,753		2,888		4,090	
3 雑収入		65,346	0.2	33,571	0.2	104,841	0.2
営業外費用							
1 支払利息		155,285		170,366		324,806	
2 その他		6,535	0.2	51,460	0.3	14,839	0.2
経常利益		2,973,370	3.8	3,008,536	3.7	6,086,328	3.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		36					
2 リース資産 補償金収入				58,225			
3 固定資産売却益	2			42,666		12,159	
4 借地権等受入益		45,901				45,901	
5 その他	3	2,163	0.0	2,880	0.1	17,343	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	4	15,796			4,882			63,529		
2 固定資産売却損	5				3,779					
3 役員退職慰労金		15,805			2,400			18,539		
4 減損損失	7				569,107					
5 債権償却損								34,250		
6 リース契約解約損		1,703						58,577		
7 その他	6	1,608	34,913	0.0	81,524	661,693	0.8	35,145	210,041	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,986,556	3.8		2,450,614	3.0		5,951,691	3.7
法人税、住民税及び事 業税		1,482,206			1,427,581			2,776,499		
法人税等調整額		198,943	1,283,263	1.6	419,381	1,008,200	1.2	159,247	2,617,251	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			10,515	0.0		29,443	0.0		1,359	0.0
中間(当期)純利益			1,692,777	2.2		1,471,858	1.8		3,333,080	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,606,721		3,606,721		3,606,721
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,606,721		3,606,721		3,606,721
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,897,060		19,652,770		16,897,060
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,692,777		1,471,858		3,333,080	
2 再評価差額金取崩額			1,692,777	7,491	1,479,349		3,333,080
利益剰余金減少高							
1 配当金		274,458		303,838		519,499	
2 役員賞与		52,000		54,000		52,000	
3 連結子会社の減少に伴う 減少高		5,871	332,329		357,838	5,871	577,370
利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,257,508		20,774,281		19,652,770

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,986,556	2,450,614	5,951,691
2		1,262,426	1,211,556	2,674,143
3		-	569,107	-
4		38,976	64,262	62,017
5		74,975	10,186	64,360
6		25	446	343
7		84,258	88,643	173,048
8		155,285	170,366	324,806
9		45,382	51,662	184,685
10		331,185	238,551	195,197
11		60,906	83,451	711,870
12		52,000	54,000	52,000
13		10,677	4,882	53,155
14		1,405,311	37,049	1,338,439
15		342,616	175,792	231,431
16		211,103	988,461	261,193
小計		4,869,359	5,745,950	9,954,553
17		29,316	47,712	64,972
18		135,827	156,367	282,753
19		1,399,305	1,414,828	2,663,473
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,363,543	4,222,465	7,073,298
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		381,002	130,000	786,535
2		372,000	1,291,438	738,423
3		-	2,980,152	-
4		4,185,569	1,980,326	10,145,814
5		1,414,888	40,767	1,433,433
6		100,000	636,055	31,696
投資活動による キャッシュ・フロー				
		5,509,459	2,756,552	11,595,664

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (又は減少額)		1,910,000	4,590,000	1,810,000
2 長期借入れによる収入		2,070,000	-	5,770,000
3 長期借入金の返済に よる支出		1,715,802	1,090,342	2,404,104
4 自己株式取得による支出		1,977	394	3,614
5 配当金の支払額		274,458	303,838	519,499
財務活動による キャッシュ・フロー		1,987,762	5,984,574	4,652,782
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		158,153	994,443	130,416
現金及び現金同等物の 期首残高		3,448,067	3,508,474	3,448,067
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		70,008	-	70,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,219,905	4,502,918	3,508,474

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、(株)フレッシュヤオコー、(株)日本アポック、(株)ワイシー、(株)三味の4社であります。なお、(株)田原屋フーズにつきましては、事業の休止に伴い重要性がなくなったため、前連結会計期間の翌日に連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友、(有)草創、(有)大鳩商店はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、(株)フレッシュヤオコー、(株)日本アポック、(株)ワイシー、(株)三味の4社であります。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、(株)フレッシュヤオコー、(株)日本アポック、(株)ワイシー、(株)三味の4社であります。また、(株)田原屋フーズにつきましては、事業の廃止に伴い重要性がなくなったため、前連結会計年度の翌日に連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友、(有)草創、(有)大鳩商店は中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友は中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、(株)フレッシュヤオコーが9月20日、その他の会社は9月30日であり、当該中間事業年度の財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)フレッシュヤオコーが3月20日、その他の会社は3月31日であり、当該事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のある有価証券 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品については、生鮮食品及び物流センター在庫は、最終仕入原価法により、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は569,107千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、69,345千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、138,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,451,926千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金5,625,446千円(短期借入金360,000千円、長期借入金4,738,742千円、一年以内返済予定長期借入金526,704千円)及び商品券発行残高182,433千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,842,168千円(帳簿価額) 土地 4,161,869千円(") 差入保証金 1,237,985千円 投資その他の資産 (投資有価証券) 150,215千円</p> <hr/> <p>計 7,392,238千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,245,475千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金6,661,802千円(長期借入金5,986,718千円、一年以内返済予定長期借入金675,084千円)及び商品券発行残高207,069千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,537,445千円(帳簿価額) 土地 5,982,535千円(") 差入保証金 1,231,235千円 投資その他の資産 (投資有価証券) 198,480千円</p> <hr/> <p>計 9,949,695千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,526,163千円</p> <p>2 (担保資産) このうち、設備資金借入金7,622,144千円(短期借入金620,000千円、長期借入金6,324,260千円、一年以内返済予定長期借入金677,844千円)、及び商品券発行残高192,133千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,688,026千円(帳簿価額) 土地 6,005,792千円(") 差入保証金 1,234,610千円 投資その他の資産 (投資有価証券) 150,265千円</p> <hr/> <p>計 10,078,693千円</p>
<p>3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額の総額 14,530,000千円 借入実行残高 5,420,000千円</p> <hr/> <p>差引額 9,110,000千円</p>	<p>3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,380,000千円 借入実行残高 790,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,590,000千円</p>	<p>3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,530,000千円 借入実行残高 5,320,000千円</p> <hr/> <p>差引額 8,210,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,727,979千円 売上原価 2,461,295千円 売上総利益 266,684千円</p>	<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,701,402千円 売上原価 2,439,759千円 売上総利益 261,643千円</p>	<p>1 この中には、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 5,419,140千円 売上原価 4,892,104千円 売上総利益 527,035千円</p>																						
2	2 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。	2 固定資産売却益の内容は店舗の売却によるものであります。																						
<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>少額資産譲渡益 2,153千円 償却債権取立益 10千円 計 2,163千円</p>	<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 1,539千円 賃貸借契約違約金収入 1,271千円 その他 69千円 計 2,880千円</p>	<p>3 その他の特別利益の内容は次のとおりです。</p> <p>消耗品等売却益 9,246千円 賃貸借契約違約金収入 6,601千円 その他 1,495千円 計 17,343千円</p>																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,610千円 構築物 810千円 その他 376千円 計 15,796千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,727千円 器具備品 904千円 その他 250千円 計 4,882千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 55,648千円 構築物 933千円 器具備品 6,947千円 計 63,529千円</p>																						
5	5 固定資産売却損の主な内容は土地の売却によるものであります。	5																						
<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>契約加盟金償却損 800千円 その他 808千円 計 1,608千円</p>	<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>たな卸資産評価損 54,032千円 ポイントカード清算損 22,504千円 その他 4,987千円 計 81,524千円</p>	<p>6 その他の特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>店舗売却に伴うたな卸資産売却損 11,630千円 ゴルフ会員権償却損 5,652千円 子会社清算損 5,087千円 その他 12,776千円 計 35,145千円</p>																						
7	7 減損損失当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 器具備品 リース資産等</td> <td>埼玉県</td> <td>238,817</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>48,916</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>29,943</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>26,208</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物 土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>225,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>569,107</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産等	埼玉県	238,817	群馬県	48,916	千葉県	29,943	東京都他	26,208	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			569,107	
用途	種類	減損金額(千円)																						
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産等	埼玉県	238,817																					
		群馬県	48,916																					
		千葉県	29,943																					
		東京都他	26,208																					
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222																					
合計			569,107																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額（569,107千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地223,965千円、建物172,040千円、リース資産93,872千円及びその他79,229千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年 9月30日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>4,277,892千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,057,987千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,219,905千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,277,892千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,057,987千円	現金及び現金同等物	3,219,905千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年 9月30日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>4,565,918千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,502,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,565,918千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	63,000千円	現金及び現金同等物	4,502,918千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年 3月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>4,605,572千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,097,097千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,508,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,605,572千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,097,097千円	現金及び現金同等物	3,508,474千円
現金及び預金残高	4,277,892千円																			
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,057,987千円																			
現金及び現金同等物	3,219,905千円																			
現金及び預金残高	4,565,918千円																			
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	63,000千円																			
現金及び現金同等物	4,502,918千円																			
現金及び預金残高	4,605,572千円																			
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,097,097千円																			
現金及び現金同等物	3,508,474千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,875,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,231,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,643,835千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,867,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,853,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,720,741千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,069,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,019,963千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,625千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,692千円</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	8,875,147千円	減価償却累計額相当額	4,231,312千円	中間期末残高相当額	4,643,835千円	1年以内	1,867,026千円	1年超	2,853,714千円	合計	4,720,741千円	支払リース料	1,069,935千円	減価償却費相当額	1,019,963千円	支払利息相当額	48,625千円	1年以内	19,092千円	1年超	25,599千円	合計	44,692千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,321,557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,711,869千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,872千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,515,816千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,579,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,098,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,677,396千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">93,872千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,014,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">967,551千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,282千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,872千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,393千円</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	8,321,557千円	減価償却累計額相当額	4,711,869千円	減損損失累計額相当額	93,872千円	中間期末残高相当額	3,515,816千円	1年以内	1,579,388千円	1年超	2,098,008千円	合計	3,677,396千円	支払リース料	1,014,686千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	967,551千円	支払利息相当額	39,282千円	減損損失	93,872千円	1年以内	17,155千円	1年超	24,237千円	合計	41,393千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,110,870千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,866,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,244,864千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,782,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,537,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,319,674千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,096,463千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,028,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,236千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,346千円</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	9,110,870千円	減価償却累計額相当額	4,866,006千円	期末残高相当額	4,244,864千円	1年以内	1,782,449千円	1年超	2,537,224千円	合計	4,319,674千円	支払リース料	2,096,463千円	減価償却費相当額	2,028,583千円	支払利息相当額	95,236千円	1年以内	18,224千円	1年超	25,121千円	合計	43,346千円
器具備品																																																																																						
取得価額相当額	8,875,147千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,231,312千円																																																																																					
中間期末残高相当額	4,643,835千円																																																																																					
1年以内	1,867,026千円																																																																																					
1年超	2,853,714千円																																																																																					
合計	4,720,741千円																																																																																					
支払リース料	1,069,935千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,019,963千円																																																																																					
支払利息相当額	48,625千円																																																																																					
1年以内	19,092千円																																																																																					
1年超	25,599千円																																																																																					
合計	44,692千円																																																																																					
器具備品																																																																																						
取得価額相当額	8,321,557千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,711,869千円																																																																																					
減損損失累計額相当額	93,872千円																																																																																					
中間期末残高相当額	3,515,816千円																																																																																					
1年以内	1,579,388千円																																																																																					
1年超	2,098,008千円																																																																																					
合計	3,677,396千円																																																																																					
支払リース料	1,014,686千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																						
減価償却費相当額	967,551千円																																																																																					
支払利息相当額	39,282千円																																																																																					
減損損失	93,872千円																																																																																					
1年以内	17,155千円																																																																																					
1年超	24,237千円																																																																																					
合計	41,393千円																																																																																					
器具備品																																																																																						
取得価額相当額	9,110,870千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,866,006千円																																																																																					
期末残高相当額	4,244,864千円																																																																																					
1年以内	1,782,449千円																																																																																					
1年超	2,537,224千円																																																																																					
合計	4,319,674千円																																																																																					
支払リース料	2,096,463千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,028,583千円																																																																																					
支払利息相当額	95,236千円																																																																																					
1年以内	18,224千円																																																																																					
1年超	25,121千円																																																																																					
合計	43,346千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	278,103	340,602	62,499
債券			
利付金融債	150,000	150,215	215
その他	10,408	10,688	280
計	438,511	501,505	62,994

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	37,302
その他有価証券	
非上場株式	21,900

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	278,529	562,816	284,286
債券			
利付金融債	200,000	198,480	1,520
その他	-	-	-
計	478,529	761,296	282,766

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	32,202
その他有価証券	
非上場株式	21,900

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	278,529	405,636	127,106
債券			
利付金融債	150,000	150,265	265
その他	10,408	11,131	723
計	438,937	567,032	128,094

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式等	32,202
その他有価証券	
非上場株式	21,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当中間連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益の合計額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当中間連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益の合計額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,132円87銭</p> <p>1株当たり中間純利益 86円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,692,777千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,692,777千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,603,803株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,267円08銭</p> <p>1株当たり中間純利益 75円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,471,858千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,471,858千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,602,418株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,203円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 167円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 3,333,080千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,279,080千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 54,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,603,349株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
	<p>平成17年12月12日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗をみずほ信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、土地、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、みずほ信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="512 719 927 960"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田駅前店</td> <td>千葉県富里市</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>野田つつみ野店</td> <td>千葉県野田市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>藤代店</td> <td>茨城県取手市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>桐生相生店</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 7,594百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 8,070百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社ワイズエスシー・ファンディングコープ・ワン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号</p> <p>(3) 代表者 取締役 河合秀二</p> <p>(4) 大株主 有限責任中間法人ワイズエスシー・プロパティーズ</p> <p>(5) 事業内容 不動産信託受益権の売買、保有及び管理 不動産の売却、賃貸及び管理 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成17年12月20日 信託契約締結 平成17年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	成田駅前店	千葉県富里市	店舗	野田つつみ野店	千葉県野田市	〃	藤代店	茨城県取手市	〃	桐生相生店	群馬県桐生市	〃	
物件名	所在地	現況															
成田駅前店	千葉県富里市	店舗															
野田つつみ野店	千葉県野田市	〃															
藤代店	茨城県取手市	〃															
桐生相生店	群馬県桐生市	〃															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,512,980		3,630,763		3,985,162	
2 売掛金		30,775		74,298		43,178	
3 たな卸資産		2,565,380		2,731,723		2,557,037	
4 繰延税金資産		635,028		681,032		602,033	
5 その他	3	2,273,391		2,222,764		2,426,575	
流動資産合計		9,017,556	15.0	9,340,582	14.9	9,613,987	14.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	16,789,956		16,311,290		16,437,370	
(2) 土地	2	10,051,481		12,140,586		15,065,225	
(3) その他		3,307,416		4,203,709		3,341,121	
有形固定資産合計		30,148,853	50.1	32,655,586	52.0	34,843,717	53.2
2 無形固定資産		1,205,486		1,184,822		1,220,826	
無形固定資産合計		1,205,486	2.0	1,184,822	1.9	1,220,826	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	13,191,920		12,862,720		13,272,285	
(2) 長期貸付金		96,917		43,187		69,763	
(3) 再評価に係る 長期繰延税金資産		2,221,036		2,226,123		2,221,036	
(4) 長期繰延税金資産		803,502		886,026		755,945	
(5) その他	2	3,444,633		3,573,384		3,513,433	
投資その他の資産合計		19,758,010	32.9	19,591,442	31.2	19,832,465	30.3
固定資産合計		51,112,351	85.0	53,431,851	85.1	55,897,009	85.3
資産合計		60,129,908	100.0	62,772,434	100.0	65,510,996	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,261,622		8,807,258		8,832,725	
2	5	4,440,000		870,000		4,550,000	
3	2	1,886,704		1,785,084		2,362,884	
4		1,360,646		1,426,318		1,409,288	
5		1,130,772		1,226,104		1,036,165	
6	3	2,728,157		3,453,996		3,085,808	
流動負債合計		19,807,902	32.9	17,568,761	28.0	21,276,871	32.5
固定負債							
1	2	10,773,742		12,936,718		13,379,260	
2		811,430		879,068		834,963	
3		312,790		333,591		323,405	
4		5,766,935		5,682,997		5,653,017	
5		552,592		585,812		539,963	
固定負債合計		18,217,491	30.3	20,418,188	32.5	20,730,610	31.6
負債合計		38,025,394	63.2	37,986,949	60.5	42,007,481	64.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,199,901	7.0	4,199,901	6.7	4,199,901	6.4
1		3,606,721		3,606,721		3,606,721	
資本剰余金合計		3,606,721	6.0	3,606,721	5.7	3,606,721	5.5
利益剰余金							
1		432,252		432,252		432,252	
2		15,680,000		18,380,000		15,680,000	
3		2,050,356		1,949,172		3,418,184	
利益剰余金合計		18,162,608	30.2	20,761,425	33.1	19,530,437	29.8
土地再評価差額金		3,271,141	5.4	3,278,633	5.2	3,271,141	5.0
その他有価証券 評価差額金		26,903	0.0	118,580	0.2	59,714	0.1
自己株式		620,480	1.0	622,511	1.0	622,117	0.9
資本合計		22,104,514	36.8	24,785,484	39.5	23,503,515	35.9
負債資本合計		60,129,908	100.0	62,772,434	100.0	65,510,996	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		69,112,133	100.0	72,762,843	100.0	140,293,637	100.0
売上原価		52,961,514	76.6	55,806,890	76.7	107,462,510	76.6
売上総利益		16,150,618	23.4	16,955,953	23.3	32,831,126	23.4
営業収入		3,228,205	4.7	3,452,880	4.7	6,573,289	4.7
営業総利益		19,378,824	28.1	20,408,833	28.0	39,404,416	28.1
販売費及び 一般管理費		16,565,026	24.0	17,410,513	23.9	33,597,978	24.0
営業利益		2,813,797	4.1	2,998,320	4.1	5,806,437	4.1
営業外収益	1	129,876	0.2	93,608	0.1	241,969	0.2
営業外費用	2	141,792	0.2	177,379	0.2	295,818	0.2
経常利益		2,801,880	4.1	2,914,549	4.0	5,752,587	4.1
特別利益		45,901	0.1	43,903	0.1	52,502	0.0
特別損失	4	11,503	0.0	345,396	0.5	58,951	0.0
税引前中間(当期) 純利益		2,836,278	4.1	2,613,056	3.6	5,746,138	4.1
法人税、住民税 及び事業税		1,347,374		1,285,856		2,586,090	
法人税等調整額		138,006	1.7	254,135	1.4	79,732	1.8
中間(当期)純利益		1,626,910	2.4	1,581,335	2.2	3,239,779	2.3
前期繰越利益		423,445		360,345		423,445	
土地再評価差額金 取崩額				7,491			
中間配当額						245,040	
中間(当期)未処分 利益		2,050,356		1,949,172		3,418,184	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価によっております。 また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用してあります。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当中間期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税に関する会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は338,177千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が58,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が118,423千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,795,483千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,842,168</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,161,869</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,237,985</td> <td>長期借入金 4,738,742千円 一年以内返済予定 長期借入金 526,704千円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)</td> <td>150,215 (150,215)</td> <td>前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,392,238</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含まれております。</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 ㈱ワイシーシー 300,000千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 10,500,000千円 借入実行 残高 3,760,000千円 差引額 6,740,000千円</p>	科目	帳簿価額 (千円)	内容	建物	1,842,168	短期借入金	土地	4,161,869	360,000千円	差入保証金	1,237,985	長期借入金 4,738,742千円 一年以内返済予定 長期借入金 526,704千円 の担保に供して おります。	投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	150,215 (150,215)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。	計	7,392,238		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,703,097千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,537,445</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,982,535</td> <td>5,986,718千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,231,235</td> <td>一年以内返済予定 長期借入金 675,084千円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)</td> <td>198,480 (198,480)</td> <td>前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,949,695</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含まれております。</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 ㈱ワイシーシー 300,000千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 10,200,000千円 借入実行 残高 200,000千円 差引額 10,000,000千円</p>	科目	帳簿価額 (千円)	内容	建物	2,537,445	長期借入金	土地	5,982,535	5,986,718千円	差入保証金	1,231,235	一年以内返済予定 長期借入金 675,084千円 の担保に供して おります。	投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	198,480 (198,480)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。	計	9,949,695		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,773,607千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,688,026</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,005,792</td> <td>620,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,234,610</td> <td>長期借入金 6,324,260千円 一年以内返済予定 長期借入金 677,884千円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)</td> <td>150,265 (150,265)</td> <td>前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,078,693</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 ㈱ワイシーシー 300,000千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極 度額の総額 9,300,000千円 借入実行 残高 3,720,000千円 差引額 5,580,000千円</p>	科目	帳簿価額 (千円)	内容	建物	2,688,026	短期借入金	土地	6,005,792	620,000千円	差入保証金	1,234,610	長期借入金 6,324,260千円 一年以内返済予定 長期借入金 677,884千円 の担保に供して おります。	投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	150,265 (150,265)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。	計	10,078,693	
科目	帳簿価額 (千円)	内容																																																						
建物	1,842,168	短期借入金																																																						
土地	4,161,869	360,000千円																																																						
差入保証金	1,237,985	長期借入金 4,738,742千円 一年以内返済予定 長期借入金 526,704千円 の担保に供して おります。																																																						
投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	150,215 (150,215)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。																																																						
計	7,392,238																																																							
科目	帳簿価額 (千円)	内容																																																						
建物	2,537,445	長期借入金																																																						
土地	5,982,535	5,986,718千円																																																						
差入保証金	1,231,235	一年以内返済予定 長期借入金 675,084千円 の担保に供して おります。																																																						
投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	198,480 (198,480)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。																																																						
計	9,949,695																																																							
科目	帳簿価額 (千円)	内容																																																						
建物	2,688,026	短期借入金																																																						
土地	6,005,792	620,000千円																																																						
差入保証金	1,234,610	長期借入金 6,324,260千円 一年以内返済予定 長期借入金 677,884千円 の担保に供して おります。																																																						
投資その他の 資産 その他 (投資有価 証券)	150,265 (150,265)	前払式証券の規制 等に関する法律に 基づき、法務局に 供託してありま す。																																																						
計	10,078,693																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1 営業外収益の主要項目 受取利息 75,802千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 136,418千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 930,832千円 無形固定資産 72,064千円 投資その他の資産 52,040千円 4	1 営業外収益の主要項目 受取利息 79,123千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 155,628千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 940,452千円 無形固定資産 71,372千円 投資その他の資産 42,977千円 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 154,536千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 284,573千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,988,432千円 無形固定資産 143,354千円 投資その他の資産 118,873千円 4																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>54,932</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">器具備品 リース資産等</td> <td>群馬県</td> <td>47,140</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>10,882</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物 土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>225,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>338,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額(338,177千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地223,965千円、建物62,516千円、リース資産28,947千円及びその他22,748千円であります。</p>	用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物	埼玉県	54,932	器具備品 リース資産等	群馬県	47,140	茨城県	10,882	遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222	合計			338,177	
用途	種類	減損金額(千円)																					
店舗	建物及び構築物	埼玉県	54,932																				
	器具備品 リース資産等	群馬県	47,140																				
		茨城県	10,882																				
遊休資産等	構築物 土地等	埼玉県	225,222																				
合計			338,177																				

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品等</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,477,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,013,328千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,463,809千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,249,040千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,272,394千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,521,434千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>666,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>634,986千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>31,356千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具備品等		取得価額相当額	6,477,138千円	減価償却累計額相当額	3,013,328千円	中間期末残高相当額	3,463,809千円	1年以内	1,249,040千円	1年超	2,272,394千円	合計	3,521,434千円	支払リース料	666,844千円	減価償却費相当額	634,986千円	支払利息相当額	31,356千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品等</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,931,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,375,564千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>28,947千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,526,550千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,046,864千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,557,006千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,603,871千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>28,947千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>651,092千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>621,112千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>24,871千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>28,947千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品等		取得価額相当額	5,931,062千円	減価償却累計額相当額	3,375,564千円	減損損失累計額相当額	28,947千円	中間期末残高相当額	2,526,550千円	1年以内	1,046,864千円	1年超	1,557,006千円	合計	2,603,871千円	支払リース料	651,092千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	621,112千円	支払利息相当額	24,871千円	減損損失	28,947千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品等</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,448,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,492,943千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,955,930千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,156,153千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,853,259千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,009,412千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,289,912千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,228,614千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>57,464千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品等		取得価額相当額	6,448,874千円	減価償却累計額相当額	3,492,943千円	期末残高相当額	2,955,930千円	1年以内	1,156,153千円	1年超	1,853,259千円	合計	3,009,412千円	支払リース料	1,289,912千円	減価償却費相当額	1,228,614千円	支払利息相当額	57,464千円
器具備品等																																																																				
取得価額相当額	6,477,138千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,013,328千円																																																																			
中間期末残高相当額	3,463,809千円																																																																			
1年以内	1,249,040千円																																																																			
1年超	2,272,394千円																																																																			
合計	3,521,434千円																																																																			
支払リース料	666,844千円																																																																			
減価償却費相当額	634,986千円																																																																			
支払利息相当額	31,356千円																																																																			
器具備品等																																																																				
取得価額相当額	5,931,062千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,375,564千円																																																																			
減損損失累計額相当額	28,947千円																																																																			
中間期末残高相当額	2,526,550千円																																																																			
1年以内	1,046,864千円																																																																			
1年超	1,557,006千円																																																																			
合計	2,603,871千円																																																																			
支払リース料	651,092千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額																																																																				
減価償却費相当額	621,112千円																																																																			
支払利息相当額	24,871千円																																																																			
減損損失	28,947千円																																																																			
器具備品等																																																																				
取得価額相当額	6,448,874千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,492,943千円																																																																			
期末残高相当額	2,955,930千円																																																																			
1年以内	1,156,153千円																																																																			
1年超	1,853,259千円																																																																			
合計	3,009,412千円																																																																			
支払リース料	1,289,912千円																																																																			
減価償却費相当額	1,228,614千円																																																																			
支払利息相当額	57,464千円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>15,695千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>21,232千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,928千円</td></tr> </table>	1年以内	15,695千円	1年超	21,232千円	合計	36,928千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>13,207千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,934千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,141千円</td></tr> </table>	1年以内	13,207千円	1年超	18,934千円	合計	32,141千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>14,774千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>21,119千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,893千円</td></tr> </table>	1年以内	14,774千円	1年超	21,119千円	合計	35,893千円																																																
1年以内	15,695千円																																																																			
1年超	21,232千円																																																																			
合計	36,928千円																																																																			
1年以内	13,207千円																																																																			
1年超	18,934千円																																																																			
合計	32,141千円																																																																			
1年以内	14,774千円																																																																			
1年超	21,119千円																																																																			
合計	35,893千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
	<p>平成17年12月12日開催の取締役会において、有利子負債の圧縮による貸借対照表のスリム化と今後の効率的な新規出店を目的として、当社所有不動産の流動化について決議いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 当社が所有する店舗をみずほ信託銀行に不動産信託し、その信託受益権を譲渡するものであります。譲渡資産は、土地、建物、建物付属設備、構築物及びその他権利関係であります。</p> <p>(2) 当社は、みずほ信託銀行との間で、当該不動産の賃貸借契約を締結いたします。</p> <p>2 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <table border="1" data-bbox="512 719 927 958"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>所在地</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田駅前店</td> <td>千葉県富里市</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>野田つつみ野店</td> <td>千葉県野田市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>藤代店</td> <td>茨城県取手市</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>桐生相生店</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 物件の簿価等 7,594百万円</p> <p>(3) 譲渡価格 8,070百万円</p> <p>3 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社ワイズエスシー・ファンディングコーポレーション</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号</p> <p>(3) 代表者 取締役 河合秀二</p> <p>(4) 大株主 有限責任中間法人ワイズエスシー・プロパティーズ</p> <p>(5) 事業内容 不動産信託受益権の売買、保有及び管理 不動産の売却、賃貸及び管理 その他上記に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業</p> <p>4 譲渡の日程 平成17年12月20日 信託契約締結 平成17年12月20日 物件引渡、信託受益権の譲渡</p>	物件名	所在地	現況	成田駅前店	千葉県富里市	店舗	野田つつみ野店	千葉県野田市	〃	藤代店	茨城県取手市	〃	桐生相生店	群馬県桐生市	〃	
物件名	所在地	現況															
成田駅前店	千葉県富里市	店舗															
野田つつみ野店	千葉県野田市	〃															
藤代店	茨城県取手市	〃															
桐生相生店	群馬県桐生市	〃															

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行う旨決議がありました。

その概要は次のとおりであります。

中間配当金の総額	274,432,256円
1株当たり中間配当金	普通配当 14円
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

上記のほかに特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
------------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

作成日	平成16年12月15日
事務所所在地	東京都新宿区矢来町75番地
監査法人の名称	東日本監査法人
代表社員	公認会計士 長 隆
代表社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 榮 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 智 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木 間 久 幸
業務執行社員	公認会計士	久 保 田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年12月20日に店舗不動産の流動化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

作成日	平成16年12月15日
事務所所在地	東京都新宿区矢来町75番地
監査法人の名称	東日本監査法人
代表社員	公認会計士 長 隆
代表社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 榮 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 智 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員	公認会計士	木	間	久	幸
業務執行社員					
業務執行社員	公認会計士	久	保	田	等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成17年12月20日に店舗不動産の流動化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。